

令和6年度 学校評価自己評価
学校法人 日本産業専門学校
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

- 1.学校の教育目標
2.本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画
3.評価項目の達成及び取組状況
適切... 4、ほぼ適切... 3、やや不適切... 2、不適切... 1

(1) 教育理念・目標

評価項目	評価
①理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	3
②学校における職業教育の特色は何か	3
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
④理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生に周知されているか	3
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3

- ①理念・目的・育成人材像は定められているか
・理念・目的・育成人材像は定められている。
・平成28年に創立70周年を迎え、今年度は創立79周年を迎えることとなり、学校全体で80周年に向け新学科設立に向けて動き出す。
- ②学校における職業教育の特色は何か
・本校では、法律・政治・経済・経営とビジネス系に関連する科目を幅広く学習するが、資格取得を目指すことで検定試験の実施は重要である。
- ③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
・将来構想を検討する上で高等課程 商業ビジネス学科については、少子化の影響を受け定員数に達しない状態が長年続いてきたため平成29年度より募集停止の状態が今日まで続いている。さらに最近では近隣に通信制の高校の開設などを機にさらに一つ踏み込んだ検討をしなければならないと考える。
・専門課程 ビジネス教養学科については、外国人留学生を中心に学生を獲得しているため、人材を必要としている企業の業種と専門分野のマッチングがうまくいかないことがある。留学生の能力が十分備わっていても業種と専門分野のマッチングが就労資格の申請に一つ障壁となる場面があるため、業種の関連性を見出すために一つでも多く資格取得を目指す指導をする。
1年目は学習成果を十分修めることができているが2年目となると就職活動に時間を割いてしまうため資格取得に関しては一定のレベルに到達したところで停滞する学生とさらに伸びる学生と2極化してしまうが、職業教育を学ぶ中で全ての学生が必要な能力を身に付け必要とされる人材を育てたいと考える。
・令和8年4月開設を目指し専門課程の新学科設置のための準備委員が発足される。日本人の学生を中心として企画・立案・実行のプロセスを学ぶ企業または個人で事業を設立できるセンスを学ぶ学科を開設することを目指す。
- ④理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生に周知されているか
・学生は、専門知識を学び資格取得を目標としていることを理解している。ただし、外国人留学生という観点からみると資格取得に関して必要なことは理解していても、検定試験を受験してスムーズに資格取得が進む学生もいれば、言語の理解が進まず検定試験を受験しても停滞してしまう学生が生じてしまう。この問題を解消するためのサポート体制が必要と考える。
- ⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
・専門課程においては、外国人留学生の日本語能力の一定レベルに到達できない問題を克服する為、各教員が工夫し授業を行っているが学習成果を上げるための課題は残る。
・外国人留学生に対し日本の法律、政治、経済を学習の中で理解させる事は重要である。さらに、生活の中で必要なことも学んでもらうことも必要と考える。
・現在のビジネス教養学科に対応する業界ニーズの把握を行い、時代の先取りを瞬時に判断しカリキュラムに反映させる事が必要であると考え。

(2) 学校運営

評価項目	評価
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
③運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
④人事、給与に関する制度は整備されているか	4
⑤教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
⑦教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

- ①目的等に沿った運営方針が策定されているか
・年初に策定する年間行事計画及び指導計画に基づき、学校教育運営を行っている。
- ②事業計画に沿った運営方針が策定されているか
・年初に策定する年間行事計画及び指導計画に基づき、学校教育運営を行っている。
- ③運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
・公式の組織表の内容と実際の意思決定機能がほぼ一致している。
・各役職における責任と権限について議論する必要がある。
- ④人事、給与に関する制度は整備されているか
・給与に関する制度は給与規定に準じている。
・教職員の能力開発（研修参加、自己啓発等）にもつなげられる仕組みが必要である。
- ⑤教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか
・経費支出は、理事長、校長、教頭、事業理事、担当の押印をもって決定している。
- ⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
・法令、条例、通達に加え寄付行為、学則、就業規則等を遵守することを重視し学校運営を行っている。

- ⑦教育活動に関する情報公開が適切になされているか
 - ・ホームページの運営は各月ごとに毎月更新し常に最新の情報を公開することを意識したい。また、学校内で行われていることなど地域社会向け情報公開をより一層実施する必要があると考える。
- ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか
 - ・紙媒体が減ってきているとはいえ、データを共有した作業とその効率を上げる努力が必要と考える。
 - ・経験のない業務であっても滞らないよう取り組んでいる。
 - ・業務の効率化をさらに進めるためには教職員への研修や教育の機会が必要と考える。
 - ・基本的な情報管理の危機管理について定期的な研修などの教育が必要と考える。

(3) 教育活動

評価項目	評価
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
②教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間確保は明確にされているか	3
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	3
⑤関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	2
⑥関連分野における実践的な職業教育（インターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	3
⑧実施する教育に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
⑨成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
⑩資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
⑪人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
⑬関連分野における先端的知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

- ① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
 - ・教育理念に基づいて、指導体制が出来ており職業教育が実施されている。今後は、社会情勢や世界経済の変化に対応した職業実践的な内容に見直す必要がある。
- ②教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間確保は明確にされているか
 - ・目標とする検定試験が設定されており、教育到達レベルは明確である。また、定められた授業時数を実施している。今後は業界ニーズとのマッチングで教育目標を検討していく必要があると考える。
- ② 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
 - ・一般教養の教科から専門的な実務教科まで幅広い分野を学ぶカリキュラムで教育を行っている。
 - ・一定期間を定めカリキュラムを見直し社会で必要と見込める教科を組み込んでいく必要があると考える。
- ③ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
 - ・専門課程の学生は外国人留学生であり、それを前提にして教育内容の難易度を考えるところがある。
 - ・外国人留学生が卒業後に日本での就職を目指す学生が多数のため専門士で就職することを目指す他に、特定技能試験を合格させ就職するための選択肢を増やしたいと考える。
- ④ 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
 - ・定期的カリキュラムの一部教材の見直しなどを今の時代に必要となるものを選定し、学生が新たな興味関心を持って取り組むものを考えたい。
 - ・外国人留学生が中心でも企業で求められる知識・能力を身に付けられるものをそれぞれ業種ごとに取り入れることができればと考える。
- ⑥関連分野における実践的な職業教育（インターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
 - ・実践的な職業教育については文化・教養の専門分野からなる関連分野への受け入れ先を模索中である。カリキュラムの中からどの分野に合わせた受け入れ先を見つけることが早急の課題であると考えている。
 - ・カリキュラムの中の実務科目（情報処理、商業実習、簿記等）については、実践的に教育を行っている。
- ⑦授業評価の実施・評価体制はあるか
 - ・授業評価に関して学生に適切な指導が実施されていることであり定期試験については一定の成績を全員の学生が成果を修めることを重視する。また、検定試験においては各レベルの受験率から見た合格率でその年度を評価し次年度の指導に反映させる。
- ⑧実施する教育に関する外部関係者からの評価を取り入れているか
 - ・外部関係者、学校関係者評価委員を設置し教育現場で作成される自己評価に基づき学校関係者評価を有効に実施している。
- ⑨成績評価・単位認定の基準は明確になっているか
 - ・定期試験、出席状況、平常点の3点を総合し評価を決める。実務の教科については実施した検定試験の受験状況や結果を含み基準となる成績評価を基に各学期末に評価する。
 - ・進級については各学期を総合評価し基準となる全教科の成績評価を満たして進級となる。
 - ・卒業認定については全学年の全教科の基準となる成績評価を満たして卒業となる。
- ⑩資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
 - ・資格取得は、教科と連動している為、体系的な位置付けとなっている。
 - ・実施する検定試験全てにおいて基本レベルの資格取得を目指す。
- ⑪人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
 - ・専修学校の教員資格条件を満たした教員を確保し教育を実施している。
 - ・教科に対応する教員の配置はできているが、日常における学生対応にあたる常勤の教員の確保が不足している。現在、求人募集中となっているが応募はあっても採用までに至らない状況が続いている。人材獲得においては急務となっている。
- ⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか
 - ・教員採用に於いて、業界との連携は実施していないが同業種からの紹介を経て実務経験のある教員を紹介してもらい採用に至っている。
 - ・ハローワークや卒業生を活用した求人を行っているが、現在のハローワーク求人募集の対象にしているのは今後の学校業務である教育指導を担う人材を求めている。採用に至れば育成指導を目指し育てていきたい。
- ⑬関連分野における先端的知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
 - ・教職員評価の仕組み及び授業評価の仕組みを設け、教員の資質向上のための研修を積極的に参加させたいと考える。
- ⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか

- ・資質向上のための学校の取り組みとして研修受講の定例化、自己啓発への支援を検討する必要がある。
- ・教員が常に最新のものを学び、指導する意識を備えなければと考える。
- ・法改正があればその制度に対応するための研修に参加する必要があると考える。

(4) 教育成果

評価項目	評価
①就職率の向上が図られているか	3
②資格取得率の向上が図られているか	3
③退学率の低減が図られているか	2
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2

①就職率の向上が図られているか

- ・卒業時、就職先未定の学生がいるが、ハローワーク、個別指導等の支援が必要とされているが求人の現状と学生が希望している業種が一致しない。日本語能力が就職に必要なレベルに達していないため卒業時の内定に影響している。
- ・また、日本で就職を希望する学生で日本語の高度なレベルに到達していなくても特定技能試験で資格取得を目指し就職することも可能なのだが専門士を取得して就職することを希望しているので難色を示す。

②資格取得率の向上が図られているか

- ・資格取得に関する授業においては基本から学習するとともにレベルごとに応じた検定試験の対策を十分に行う。

③退学率の低減が図られているか

- ・学校見学会や入学前学校説明会などにおいて2年間の学校での生活と資格取得のための学習など説明しているにも関わらず、学校生活に馴染めなかったり学習成果が振るわなかったり少しずつ欠席が目立ち始め出席不良に陥る学生が生じてしまう。
- ・外国人留学生のため登校に関する指導は自宅訪問で改善を目指す、所在確認が取れない学生が発生し出席不良及び学費未納となり除籍処分となってしまう。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

- ・在校生については、日常のコミュニケーションを通じ把握できている。
- ・卒業生についてはおおよそ把握出来ているが、特に留学生の場合については卒業後のフォローアップが必要であると考えている。

(5) 学生支援

評価項目	評価
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②学生相談に関する体制は整備されているか	4
③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	3
⑦保護者と適切に連携しているか	2
⑧卒業生への支援体制はあるか	2
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	2

①進路・就職に関する支援体制は整備されているか

- ・学校組織として学生支援室を設置し、進路、特に就職指導の支援を実施している。

②学生相談に関する体制は整備されているか

- ・学生支援室を中心に、学生からの相談に対応している。

③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか

- ・学費は原則前期・後期の2期に分けての納入を外国人留学生は必要に応じて4期に分けて分割納入を実施している。

④学生の健康管理を担う組織体制はあるか

- ・保健室はあるが、学校医等の学生の健康管理を担う組織はない。年1回(4月)の健康診断を実施し、学生支援室に於いて健康指導、薬の常備、外来通院への付き添い等を実施している。必要に応じてだが過去に重度な病気により入院または転院などの付き添い対応したことがある。

⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか

- ・学校として課外活動を設けておらず、支援体制はない。アルバイトをしている学生が多く、課外活動の支援の必要性はない。

⑥学生の生活環境への支援は行われているか

- ・アルバイト等の紹介を実施している。
- ・在籍している留学生と教職員とのコミュニケーションはある程度、図られているが完全でないため通訳できる人材の採用をしたが在籍している学生のすべての国地域に対応した通訳はできていない。
- ・少しでも円滑にコミュニケーションを図るためにはゆっくりと話すことや翻訳ソフトを使用するなどに対応する。

⑦保護者と適切に連携しているか

- ・現在の専門課程の学生については留学生であるため、母国の保護者に連絡を取るときは問題が発生したときになることが多い。母国への連絡時は、同じ母国の学生の協力を依頼して母国への連絡を取っている。
- 最近では、日本からの電話を取り次いでもらえないことが目立つ。

⑧卒業生への支援体制はあるか

- ・学校としての支援体制は十分とは言えないが、来校した際に個別に教員が相談に応じている。
- ・卒業後の就職相談でも募集可能な企業を紹介することも可能である。

⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

- ・現在の専門課程は外国人留学生の教育になっており、社会人向けのリカレント教育などのコースは設置されていない。
- ・外国人留学生向けに時代のニーズに合わせた社会人常識マナー検定試験(Japan Basic)を1年次に合格し日本の文化や風習そしてマナーなどを理解し、社会人常識マナー検定試験3級(2年生)を導入した。
- ・今後は日本人学生向けの新学科の設立の中で、高等学校を卒業後未就労の状態の者や一度就職はしたものの退職を機に次の再就職のための足が掛かりとな

るためのきっかけ作りとしたい者を受け入れたい。

⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

- ・学生が外国人留学生であり、結びつきのある教育機関は日本語学校が中心である。募集対象を日本人としたキャリア教育・職業教育の観点から将来的な取組として相応しいカリキュラムを策定したい。
- ・外国人留学生は募集対象から切り離せないので、日本語学校が専門学校の留学生指導に対しての職業教育の取組の重要性は理解してもらうよう今後も努力したい。

(6) 教育環境

評価項目	評価
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
②学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか	2
③防災に対する体制は整備されているか	4

① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

- ・平成30年、川口市本町4-8-3から川口市飯塚1-9-18に新校舎建設、移転し教室、照明、空調、消防設備・備品等について十分に整備されている。
- また、コロナウイルス感染症等が第5類感染症に移行後も感染防止対策として消毒器具等の設置している。

②学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか

- ・情報処理などの教科用実習室はないがパソコンを必要とする実習は保管室にあるノートパソコンをその都度準備して各教室で実施する。
- ・インターンシップのプログラムに関してキャリア教育・職業教育の観点から近い取組として相応しいカリキュラムを策定したい。

③ 防災に対する体制は整備されているか

- ・消防設備等に関して全く問題はなく、整備されている。年2回の防火点検でも不備、欠損等の問題はない。
- ・9月においては全体での火災避難訓練を実施している。

(7) 学生の募集と受入れ

評価項目	評価
①学生募集活動は、適正に行われているか	4
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4
④学納金は妥当なものとなっているか	4

① 学生募集活動は、適正に行われているか

- ・令和6年度（令和7年4月入学向け）学生募集で8月に学校説明会を実施し266名が参加した。
- ・募集要項、説明内容、試験の実施等、適正に行っている。

②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

- ・科目別年間授業時数及び取得可能な検定試験の説明を実施している。

③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか

- ・入学選考は書類選考、出席率推薦入試...95%以上・一般入試...90%以上、成績、筆記試験（N2相当）、面接試験を適正かつ公平に行われている。

④学納金は妥当なものとなっているか

- ・同分類課程を持つ他校との比較に於いて、妥当な金額である。

(8) 財務

評価項目	評価
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③財務について会計監査が適正に行われているか	4
④財務情報公開の体制整備はできているか	3

①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

- ・収益の基盤が現在専門課程の1学科だけであるが、中長期的には財政基盤が安定している。

②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

- ・年度末に、次年度予算を策定し、評議委員会を経て、理事会にて決定している。

③財務について会計監査が適正に行われているか

- ・選任された監事により、毎年5月に監査が行われている。

④財務情報公開の体制整備はできているか

- ・学校での公開をしている。

(9) 法令等の遵守

評価項目	評価
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
③学校評価の実施と問題点の改善に努めているか	3
④学校評価結果を公開しているか	3

①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

- ・日本人の定員2分の1を超えての外国人留学生の受け入れとなっていることについて法令遵守に向け継続的に改善を行っている。
- ・定められている年間授業時間数以上は満たしている。
- ・施設環境検査は年2回の定期点検を実施している。

②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

- ・教室以外の施錠、又はキャビネットの施錠等の対策を講じている。また、外部からの在校生、卒業生の個人情報に対する事は当然ながら慎重に対応している。

- ・ネットワーク等のセキュリティ対策などを施している。
- ③学校評価の実施と問題点の改善に努めているか
- ・毎年学校評価を行い、問題解決に努めている。
- ④学校評価結果を公開しているか
- ・学校での公開をしている。
 - ・令和2年度よりホームページへ掲載している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
②生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	2
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
・公開試験、教育訓練など運営する団体への教室貸与を行っている。	
・地域の小学生、中学生、成人を含む書道教室を運営している。	
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
・イベントなどの参加は進めているが外国人留学生に対して活動の理解が難しい。	

(11) 国際交流

評価項目	評価
①留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	3
②受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
③学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
④学内で適切な体制が整備されているか	4

- ①留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか
- ・留学生の受入れに関し、日本語学校への次年度の募集等の呼びかけは充実している。
 - ・海外への派遣については日本人学生が在籍していないため近年その実績がない。
- ②受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- ・現在受け入れのみとなっているが留学生の受入れは日本語学校を1年半以上の在籍の学生及び専門学校の専門課程の文化教養以外の専門士の学生の受入れをしている。
 - ・東京出入国在留管理局へ受け入れ状況の定期報告を行っている。
 - ・在留資格更新については、申請取次等の資格のある教職員によって留学生に代わって更新申請等を行う。
- ③学習成果が国内外で評価される取組を行っているか
- ・学習成果に基づいて留学生卒業後、国内就職先へ評価をしてもらっている。
 - ・帰国後に成績などの証明書発行については海外の公的機関からの求めに応じて証明書を発行し就職活動に活かされている。
- ④学内で適切な体制が整備されているか
- ・留学生の日本語能力には個人差があるが問題解決に向けて工夫をしている。
 - ・在籍している留学生すべての言語に対応していないため翻訳ソフト等を活用し理解してもらい取り組みを心掛けている。
 - ・出席率の向上の為、登校していない学生のSNSを活用して連絡を毎日行う。長期欠席者には、自宅訪問並びに母国の親族への国際電話で連絡をし、学生の改善がみられない場合は除籍処分とし、東京入国管理局へ報告をしている。なお、国際電話については日本からの電話について対応してもらえないケースが多くなっている。

令和6年度 学校法人日本産業専門学校

自己評価に対する学校関係者評価

アイ・ビジネスサポート株式会社
白居義博

(1) 教育理念・目標

- ・創立79周年を迎え伝統のある学校ではあるが、伝統あるが故の弊害が多少出ていると考える。①、②の中で理念、目的、職業教育に関してのブレはないが育成人材像、③の学校の将来構想に関しては改善の余地があり時代に即応した学校の在り方を早急に構築し外国人留学生依存の学校運営からの脱却、日本人学生の獲得、卒業後の魅力ある就労支援等の具体的強化策が必要である。

自己評価のコメントにも記載されているが令和8年4月に開設される新学科設置は上記強化策の一案として期待される場所ではあるがそれにすべてを託すことなく現状の学科においても改善を考えるべきであり、外国人の就労に関しても学生支援室とは別に、キャリアセンターの創設など学生のための施策を盛り込めればと考える。

- ・高等課程に於いては評価通りではあるがまずは専門課程の施策を付したのちに検討ということにすべきだと考える。

(2) 学校運営

- ・学校運営に関しては評価通りで適切と考える。ただし問題なく運営はされているが将来に向けての人材面での不安要素は有ると考える。また今後はデジタルを活用した運営も視野に入れ、より効率と学生が学びやすい学校運営を期待する。

(3) 教育活動

- ・ほぼ自己評価に相違ないと考えるが(1)でも述べた通り長きにわたる伝統からカリキュラムの固定化、形骸化と講師の高齢化が進みここに改善の余地があると考えられる。
- ・外国人留学生が多数を占めることから「経営」の浅い知識に終始し専門性の深堀までカリキュラムの質が高まっていない部分がある。

- ・（２）の学校運営でも述べたが人材の確保を計画的に進め、場合によっては有料職業紹介や求人サイトなどを活用し優秀な人材を確保し育成に努めることを期待する。
- ・産学の連携を深め、特に川口市にある企業連携を図り地場産業の発展のための人材育成に務める。

（４）教育成果

- ・自己評価通り適切だと考える。

（５）学生支援

- ・ほぼ自己評価通りではあるが学生の情報に関し個人情報に留意しつつデジタル化を行い属人的管理からシステム管理を導入すべきと考える。また卒業生の管理も同時に行う。

（６）教育環境

- ・②に関して前述にもある通り繰り返しになるが産学連携で実習施設の確保、インターンシップの受入れ企業確保を早急に進めていくことが肝

（７）学生の募集と受入れ

- ・ほぼ自己評価通りではあるが④については諸般の事情も考慮し見直しを考えるべきと考える。

（８）財務

- ・自己評価通り適切だと考える。

（９）法令等の順守

- ・自己評価通り適切だと考える。

（１０）社会貢献・地域貢献

- ・①に関しては自己評価とおおり
- ・②に関しては外国人の特性から学校周辺の地域清掃などのボランティアを考えてもよい。

（１１）国際交流

- ・自己評価通り適切だと考える。

令和6年度 学校法人日本産業専門学校
自己評価に対する第三者評価

中小企業診断士
久保 蘭 伸 一 朗

(1) 教育理念・目標

・理念・目的・育成人材像は定められており、創立70周年に向けて新学科の設立に向けて動き出していると自己評価にあるように新たな目標に向けて動いている。

②に関しては特定の職種に特化した教育を行っているというわけではない。科目の特性から社会経済のニーズとの合致を目指すことが難しい一方、同じ理由から社会に合わせる柔軟性を持たせることができるということでもある。将来構想という点から見て自己評価は適切であると考えます。

関連して⑤について、現状課題から改善の必要性を認識しているとの自己評価があるが、近年の人手不足の傾向から速やかな対応が必要と考えます。

(2) 学校運営

・現状の自己評価は概ね適切であるが、⑧の情報システム化等による業務の効率化については現状不足している部分が多いと感じる。

職員に対する研修や教育の機会整備は急務と考えます。

(3) 教育活動

・概ね自己評価通りであるが、カリキュラムの見直しが必要であるとの認識に対し、教員の確保については不足していると感じる。

非常勤含めた教員の提供先を広く確保することや、社会経済のニーズに即した知識を持った教員の採用・育成などは積極的に行う必要がある。

(4) 教育成果

・自己評価通りである。

(5) 学生支援

・概ね自己評価通りであるが、今後優秀な学生の受け入れのための奨学金制度の制定や、文化教養に触れるための課外活動支援の制度、また卒業生への支援体制の整備が重要であると考えます。

(6) 教育環境

・自己評価通りであり、特にインターンシップについては地域の企業との連携や、行政との連携も視野に入れ検討が必要である。

(7) 学生の募集と受入れ

・自己評価通りであるが、昨今の物価上昇などを加味し④は金額の増加を検討する余地がある。

(8) 財務

・自己評価通りである。

(9) 法令等の順守

- ・自己評価通りである。

(10) 社会貢献・地域貢献

- ・自己評価通りであり、今後日本人学生の受け入れを強化した際には制度の拡充が必要となる可能性がある。

(11) 国際交流

- ・自己評価通りであるが、③における評価をフィードバックしてもらい、入学の案内やカリキュラムの再策定に活かすことも検討の余地がある。